

2017年3月期決算概要と業績予想

テルモ株式会社

常務執行役員 IR・広報室担当

北畠 一明

2017年5月10日

為替の影響を除き増収増益、純利益は過去最高を達成

(億円)

	15年度	16年度	増減率	為替除く 増減率
売上高	5,250	5,142	-2%	+6%
粗利益	2,829 (53.9%)※	2,780 (54.1%)※	-2%	+8%
一般管理費	1,681 (32.0%)	1,677 (32.6%)	-0%	+9%
研究開発費	331 (6.3%)	337 (6.6%)	+2%	+8%
営業利益	817 (15.6%)	766 (14.9%)	-6%	+7%
(のれん等償却除く)	1,019 (19.4%)	973 (18.9%)	-5%	+8%
経常利益	731 (13.9%)	686 (13.3%)	-6%	
純利益	507 (9.7%)	542 (10.5%)	+7%	

期中平均レート	USD	120円	108円
	EUR	133円	119円

- 売上高 : 心臓血管の海外が引き続き、二桁伸長し全体を牽引
- 営業利益 : カテーテル高収益品の拡大、基盤医療器の物量増、品質システム改善コスト減で粗利率改善
- 経常利益 : 為替差損は前年比縮小(15年度:75億→16年度:41億)
- 純利益 : 仏ベンチャーとの共同開発解消による特損計上、オリンパス社株式の売却益

※一部生産子会社の一般管理費を売上原価へ組み替え(20億円)

16年度業績予想比 主な変動要因

(億円)	2月9日付 業績予想	実績	増減
売上高	5,100	5,142	+42
営業利益 (率)	710 (13.9%)	766 (14.9%)	+56
経常利益	620	686	+66
純利益	475	542	+67

USD 107円
EUR 118円

USD 108円
EUR 119円

<営業利益>

- アクセス・ニューロ事業の売上上振れ +20
- 買収事業の売上順調 +10
- 一般管理費の支出ズレ等（心臓血管） +10
- R&D：治験時期ズレ、共同開発先からの開発費入金 +15

<経常利益>

- 為替差損益・調達一時コスト時期ズレ +10

<純利益>

- オリンパス社株式売却益他 +15

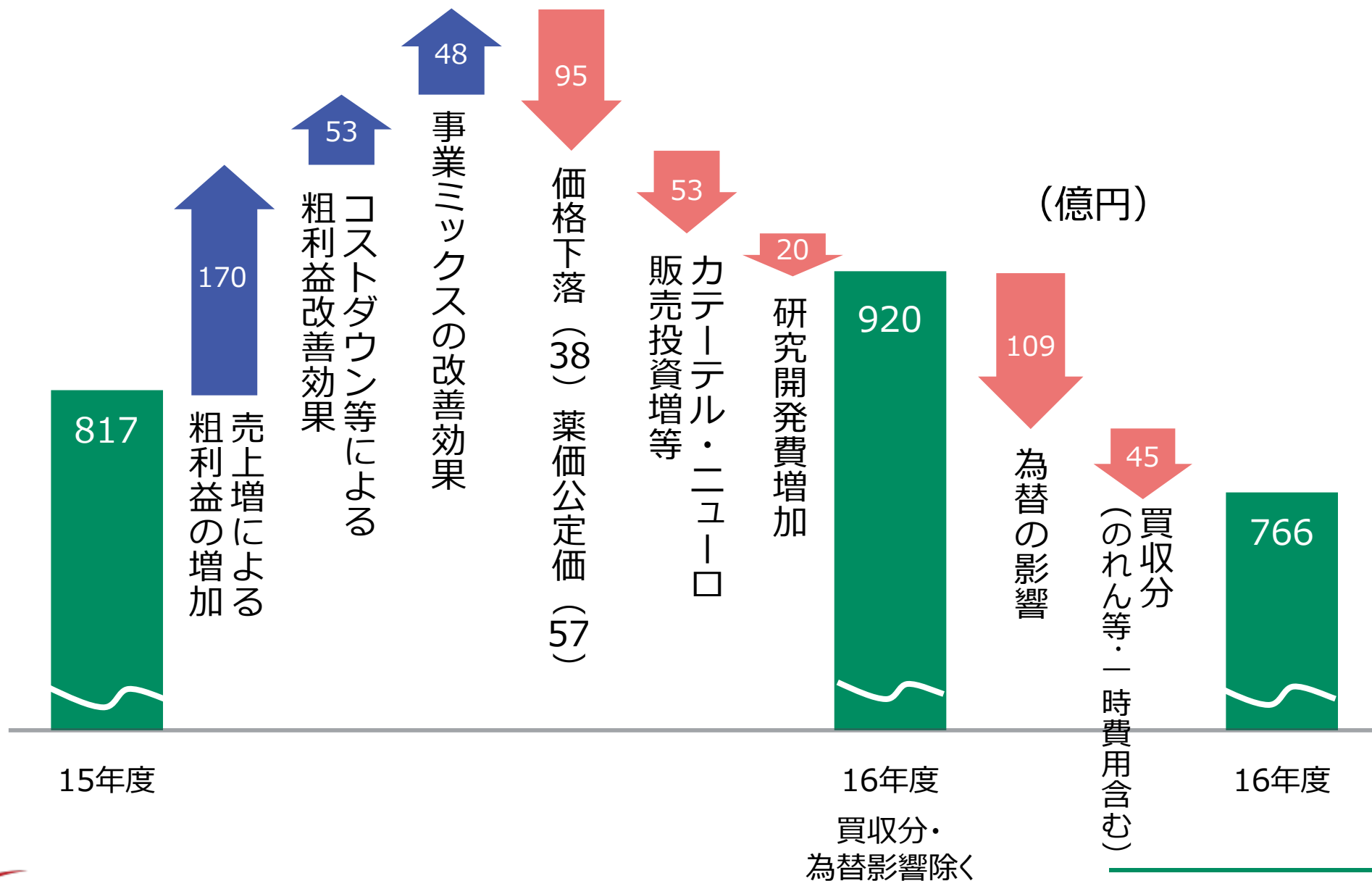
(億円)

営業外・特損益・法人税

(億円)

	15年度	16年度	
営業利益	817	766	増減率 -6%
営業外損益	-86	-80	為替 上期 下期 累計 15年度 -24 -51 -75 16年度 -66 +25 -41
経常利益	731	686	増減率 -6%
特別損益	+38	+64	15年度 幡ヶ谷土地売却 +44 16年度 ART社共同開発解消 -70 保有株式売却益 +157
税前利益	769	750	増減率 -3%
法人税等合計	-262 34%	-208 28%	過去評価減したオリンパス社株式の 税効果の実現
純利益	507	542	増減率 +7%

営業利益増減分析



16年度為替の営業利益への影響

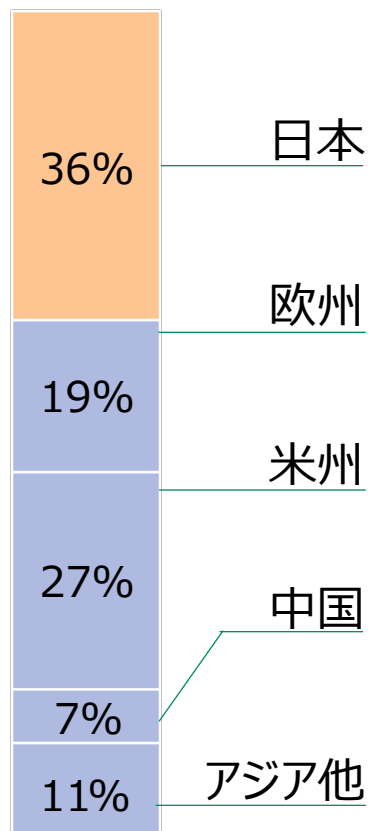
通貨別	15年度 レート (円)	期初想定		16年度実績	
		レート (円)	対前年度・影響額 (億円)	レート (円)	対前年度・影響額 (億円)
USD	120	110	19	108	27
EUR	133	125	-23	119	-52
人民元	19	17	-15	16	-23
その他 (アジア・中南米等)			-66		-61
合計			-85		-109

地域別売上高

■ 16年度
■ 15年度

売上高

100% = 5,142億円



売上額前年比較

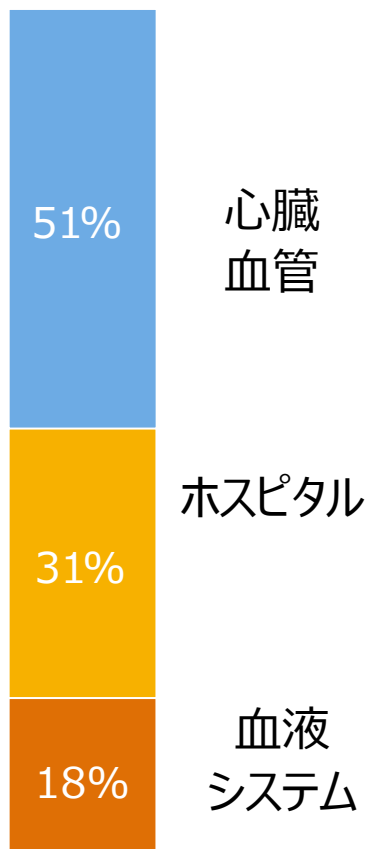
金額(億円)	増減率	コメント
() 内は為替影響除く		
1,870 1,872	-0%	カテーテルのアクセス製品やニューロに加え、輸液ラインや血液システムが牽引。薬価公定価改定、コロナリー治療の新製品が売上一巡
950 1,018	-7% (+5%)	心臓血管は、カテーテル、ニューロ、血管の伸長に、止血デバイスが加わり好調維持(+9%) ホスピタルは、製薬企業向けのB2Bが大幅伸長(22%)、基盤医療器の低収益事業縮小
1,397 1,435	-3% (+8%)	心臓血管全般の好調に、止血デバイスが加わり加速(+14%)、血液は新価格適応の影響
345 332	+4% (+20%)	心臓血管は全事業で大幅伸長(+24%)、ホスピタルも二桁伸長維持(+17%)
579 593	-2% (+8%)	ホスピタルは静脈留置針を中心に好調維持。心臓血管はカテーテルが牽引し二桁伸長(+15%)

カンパニー別売上高

■ 16年度
■ 15年度

売上高

100% = 5,142億円



売上額前年比較

金額(億円)	増減率	コメント
() 内は為替影響除く		
心臓血管 16年度: 2,615 15年度: 2,586	+1% (+11%)	公定価改定の影響を受けるも、海外カテーテルやニューロの牽引に、買収した止血デバイス等が加わり、全体で二桁伸長
ホスピタル 16年度: 1,579 15年度: 1,614	-2% (+0%)	基盤医療器では、欧州・中南米の低収益事業縮小の影響を、日本やアジアにおける輸液ラインや静脈留置針等の伸長で相殺。D&Dでは、薬価改定の影響を、海外の製薬企業向けD&Dの二桁伸長でカバー
血液システム 16年度: 945 15年度: 1,050	-10% (+0%)	米国血液センター向け製品の新価格の影響を、新興国ビジネスや、アフレシス治療が継続伸長し相殺

心臓血管：売上・利益ともに二桁伸長を達成

(億円)

	15年度	16年度	増減率	主なトピック	金額
売上高	2,586	2,615	+1% (+11%)	為替のマイナス影響	-255
				日本：公定価改定のマイナス影響、 コロナリー治療の新製品が売上一巡	-6
				ニューロは二桁伸長(+16%)	
				海外：全事業でプラス伸長	+227
				カテーテル・ニューロは二桁伸長(+16%)	
			買収による増加	+63	
事業利益(率)	634 (25%)	650 (25%)	+3% (+22%)	アクセスデバイスやコロナリー治療デバイスなど 高収益なカテーテル製品が牽引	
				ミサゴのリコールの影響(-20)	

() 内は為替影響除く

ホスピタル：収益性改善が着実に進む

(億円)

	15年度	16年度	増減率	主なトピック	金額
				() 内は為替影響除く	
売上高	1,614	1,579	-2% (+0%)	為替のマイナス影響	-40
				日本：輸液ライン中心に基盤医療器が伸長	+12
				造影剤代理販売終了	-13
				海外：欧州・中南米で低収益事業を縮小	-15
				欧州・製薬企業向けB2Bの伸長	+8
中国・アジアで静脈留置針等が牽引	+11				
事業利益(率)	226 (14%)	238 (15%)	+5% (+7%)	金利低下による年金コスト増のマイナス影響 基盤医療器を中心とした継続的なコスト改善 15年度：13.9% ⇒ 16年度：15.0%	

血液システム：米国新価格の影響一巡

(億円)

	15年度	16年度	増減率	主なトピック	金額
売上高	1,050	945	-10% (+0%)	() 内は為替影響除く	
				為替のマイナス影響	-106
				米・血液センター向けの新価格適用	- 20
				中東・ロシアのマクロ経済の影響	- 6
				アフレス治療が伸長	+ 18
				新興国・血液センタービジネスの継続伸長	+ 12
事業利益 (率)	169	136	-20% (-6%)	血液センター向けの新価格適用による粗利減に加え、 ベトナム工場の立ち上げ費用やR&D投資増	
	(16%)	(14%)		為替影響で大幅減益だが、それを除けば計画レベル達成	

16年度 主なトピックス

全社

- 国際会計基準（IFRS）の適用を発表（11月）
- 5カ年の中長期成長戦略を発表（12月）
- 442億円の自社株買い（2月）
- 3年連続の「健康経営銘柄」に選定（2月）

事業

- 国内初のスプレー式癒着防止材「アドスプレー」の承認取得（6月）
- TCVS社、米FDAによる販売制限が全面解除（6月）
- 買収を通じて心臓血管のポートフォリオを強化
 - 新・脳動脈瘤塞栓デバイスの米Sequent Medical社（6月）
 - St. Jude社・Abbott社の止血デバイス事業等（12月）
 - 胸部・腹部ステントグラフトの米Bolton Medical社（1月）



16年度パイプライン製品のローンチ状況

領域	製品		地域	ローンチ
心臓	DES (Ultimaster)	◎ ★	仏	済み
	DES (Ultimaster) 4.0mm品種追加	◎ ★	日	済み
イメージング	IVUS	◎ ★	日	済み
ペリフェラル	PTAバルーン (膝下, RX/OTW)		日・米・欧	日米:済み
	PTAバルーン (膝上・下両用,RX/OTW)		日・米・欧	日米:済み
	PTAバルーン (膝上, RX/OTW)		日・米・欧	済み
脳	プロテクションデバイス		欧	17年度 予定
オンコロジー	放射線塞栓ビーズ (Quirem)	★	欧	17年度 予定

◎ 業績貢献 大、★ イノベーション度 高

領域	製品		地域	ローンチ
CV	遠心ポンプ装置		亜	済み
再生	ハートシート	★	日	済み
D&D	皮内投与デバイス	★	日	17年度 予定
	癒着防止材	★	日	済み
DM	血糖計 (フィットスマイル)		中	17年度 予定
血液	自動製剤化システム	★	日	済み



DES「Ultimaster」
日本・フランス



癒着防止材
「AdSpray」日本



血管内超音波
診断システム
「AltaView」
日本

17年度業績予想

	(億円)			参考
	16年度 実績	17年度 業績予想	増減率	IFRS基準 17年度 業績予想
売上高	5,142	5,750	+12%	5,750
営業利益 (率)	766 (14.9%)	820 (14.3%)	+7%	950 (16.5%)
経常利益	686	795	+16%	
純利益	542	530	-2%	680

為替レート	USD	108円	110円
	EUR	119円	120円

17年度業績予想の買収分についてはPPA未了につき暫定値

17年度業績予想 (買収分・為替影響除く)

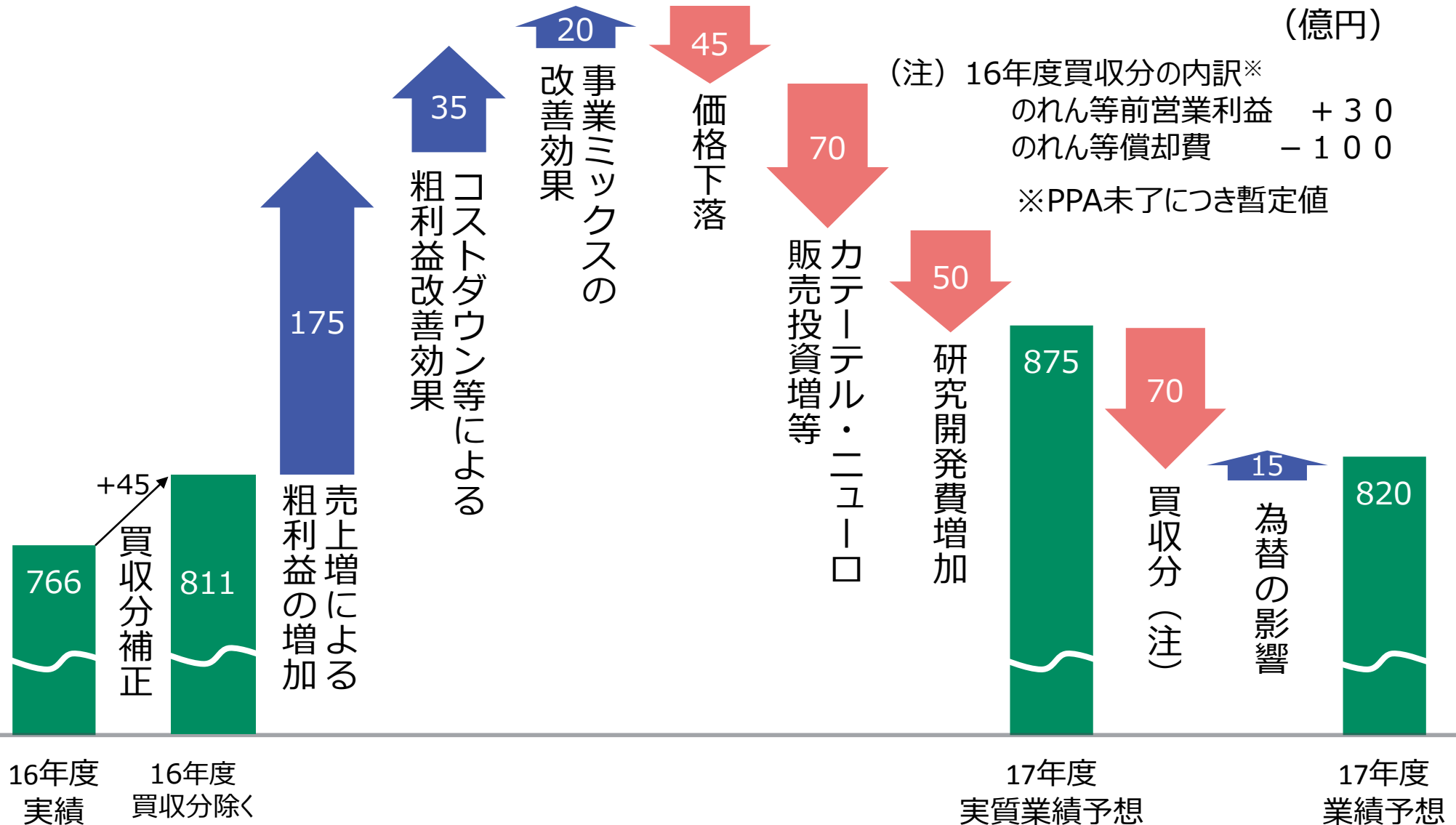
(億円)

	16年度 実績 買収分除く	17年度 業績予想 買収分・為替影響除く	増減率	為替 の影響	買収分	17年度 業績予想
売上高	5,078	5,365	+6%	+60	+325	5,750
営業利益 (率)	811 (16.0%)	875 (16.3%)	+8%	+15	-70	820 (14.3%)
経常利益	732	855	+17%	+15	-75	795
純利益	587	565	-4%	+10	-45	530

為替レート	USD	108円	108円	110円
	EUR	119円	119円	120円

17年度業績予想 (増減要因)

(億円)



17年度業績予想：3カンパニーで増収増益

	売上※		事業利益※		コメント
	金額（億円）	増減率	金額（億円）	増減率	
心臓血管	17年度	3,080	23%	720	+11% カテーテルのみならず全事業による売上・利益貢献へ
	16年度	2,615	+18%	25% 650	
ホスピタル		1,605	15%	245	+3% 着実な成長 収益の改善を継続
		1,579	+2%	15% 238	
血液システム		1,005	14%	145	+6% 成長軌道への回帰 新興国、アフレスイス治療等が伸長
		945	+6%	14% 136	

※ 為替影響除く、買収分含む

17年度パイプライン製品

領域	製品		地域
心臓	PTCAバルーン		米
ペリフェラル	ステント(TRI)	★	日・米・欧
	PTAバルーン(TRI)	★	日・米・欧
	PTAガイドングシース(TRI)	★	日・米・欧
	薬剤塗布バルーン	◎ ★	欧
	塞栓コイル	◎	欧
脳	プロテクションデバイス		欧
	ハイドロコイル3D		日・米・欧
オンコロジー	放射線塞栓ビーズ	★	欧

◎ 業績貢献 大、★ イノベーション度 高

領域	製品		地域
CV	人工心肺装置(再出荷)	◎	グローバル
	次期・人工肺	◎	グローバル
医療器	縦型・輸液ポンプ		日
	抗がん剤暴露防止システム		日
DM	パッチ型・インスリンポンプ	★	日
血液	次期・成分採血装置ソフトウェア		グローバル



薬剤塗布バルーン
「Kanshas」 欧



人工心肺装置
再ローンチ グローバル



パッチ型
インスリンポンプ 日

参考資料

16年度 事業別・地域別売上高と伸長率

(億円)

事業 セグメント	日本	海外					合計
		計	欧州	米州	中国	アジア	
心臓血管	510 (-1%)	2,106(+14%)	647 (+9%)	920(+14%)	282 (+24%)	256 (+15%)	2,615(+11%)
うちカテーテル※	388 (-2%)	1,701(+16%)	531(+11%)	691(+17%)	268 (+23%)	212 (+19%)	2,089(+13%)
ホスピタル	1,238 (-0%)	341 (+2%)	78 (-7%)	78 (+5%)	19 (+17%)	166 (+5%)	1,579 (+0%)
血液システム	120(+5%)	825 (-1%)	224 (-1%)	399 (-2%)	44 (+4%)	158 (+2%)	945 (+0%)
合計	1,870 (-0%)	3,272 (+9%)	950 (+5%)	1,397 (+8%)	345 (+20%)	579 (+8%)	5,142 (+6%)

※ニューロバスキュラー事業含む
() 内は為替影響除く前年比伸長率

販管費

(億円)

	15年度	16年度	増減	増減率	為替除く 増減率
人件費	751	746	- 5	- 1%	+8%
販促費	172	156	-16	- 9%	- 2%
物流費	110	112	+ 2	+2%	+6%
償却費	274	275	+ 1	+0%	+10%
その他	374	388	+14	+4%	+11%
一般管理費計	1,681 (32.0%)	1,677 (32.6%)	-4	-0%	+9%
研究開発費	331 (6.3%)	337 (6.6%)	+ 6	+2%	+8%
販管費合計	2,012 (38.3%)	2,014 (39.2%)	+ 2	+0%	+8%

四半期の動き

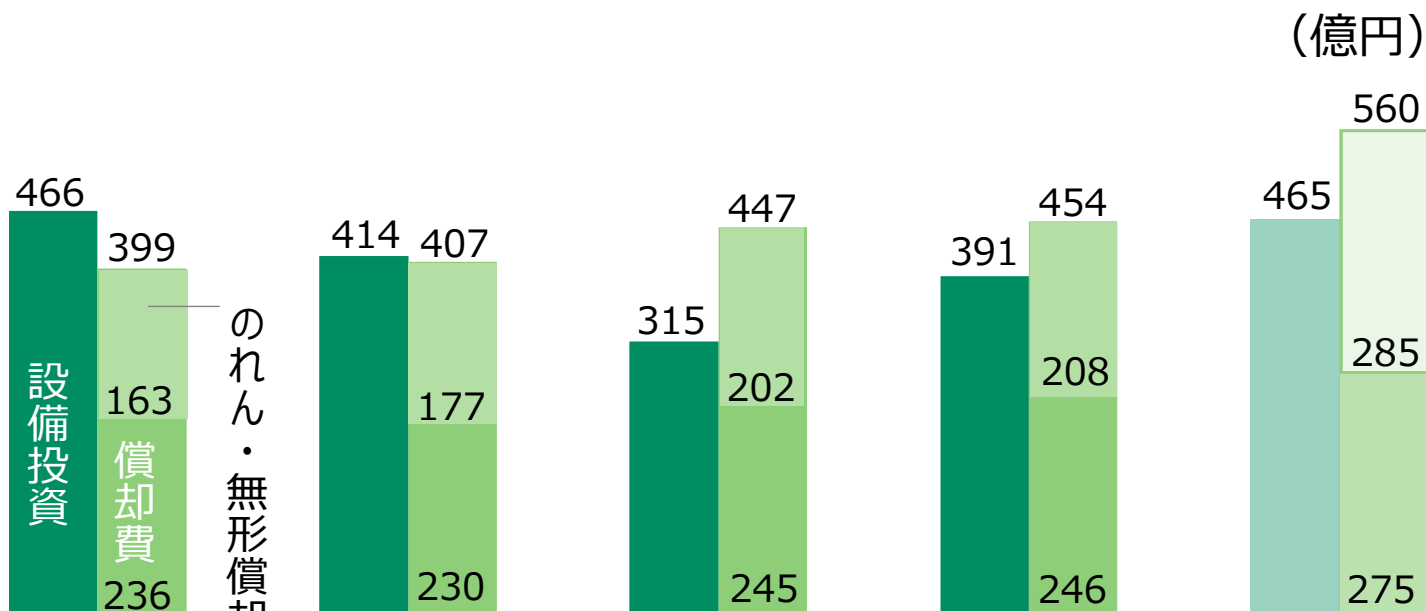
(億円)

	15年度Q4 (1-3月)	16年度Q1 (4-6月)	Q2 (7-9月)	Q3 (10-12月)	Q4 (1-3月)
売上高	1,290	1,245	1,206	1,293	1,398
粗利益	697 (54.0%)	692 (55.6%)	658 (54.6%)	687 (53.2%)	743 (53.2%)
販管費	422 (32.7%)	397 (31.9%)	396 (32.9%)	410 (31.7%)	474 (34.0%)
開発費	99 (7.7%)	81 (6.5%)	82 (6.8%)	82 (6.4%)	92 (6.6%)
営業利益	176 (13.6%)	214 (17.2%)	180 (14.9%)	195 (15.1%)	177 (12.6%)
のれん等償却 除く営業利益	225 (17.4%)	259 (20.8%)	226 (18.8%)	245 (19.0%)	242 (17.4%)

四半期	USD	115円	108円	102円	109円	114円
平均レート	EUR	127円	122円	114円	118円	121円

※一部生産子会社の一般管理費を売上原価へ組み替え

設備投資と研究開発費



設備投資は建設仮勘定計上ベース

- 17年度は、増産設備、生産スペース、IT投資を拡大

- のれん、無形償却費は、16年度に実施した買収案件により増加見込み

- 主に北米にてカテーテル・ニューロの開発活動を促進

13年度

14年度

15年度

16年度

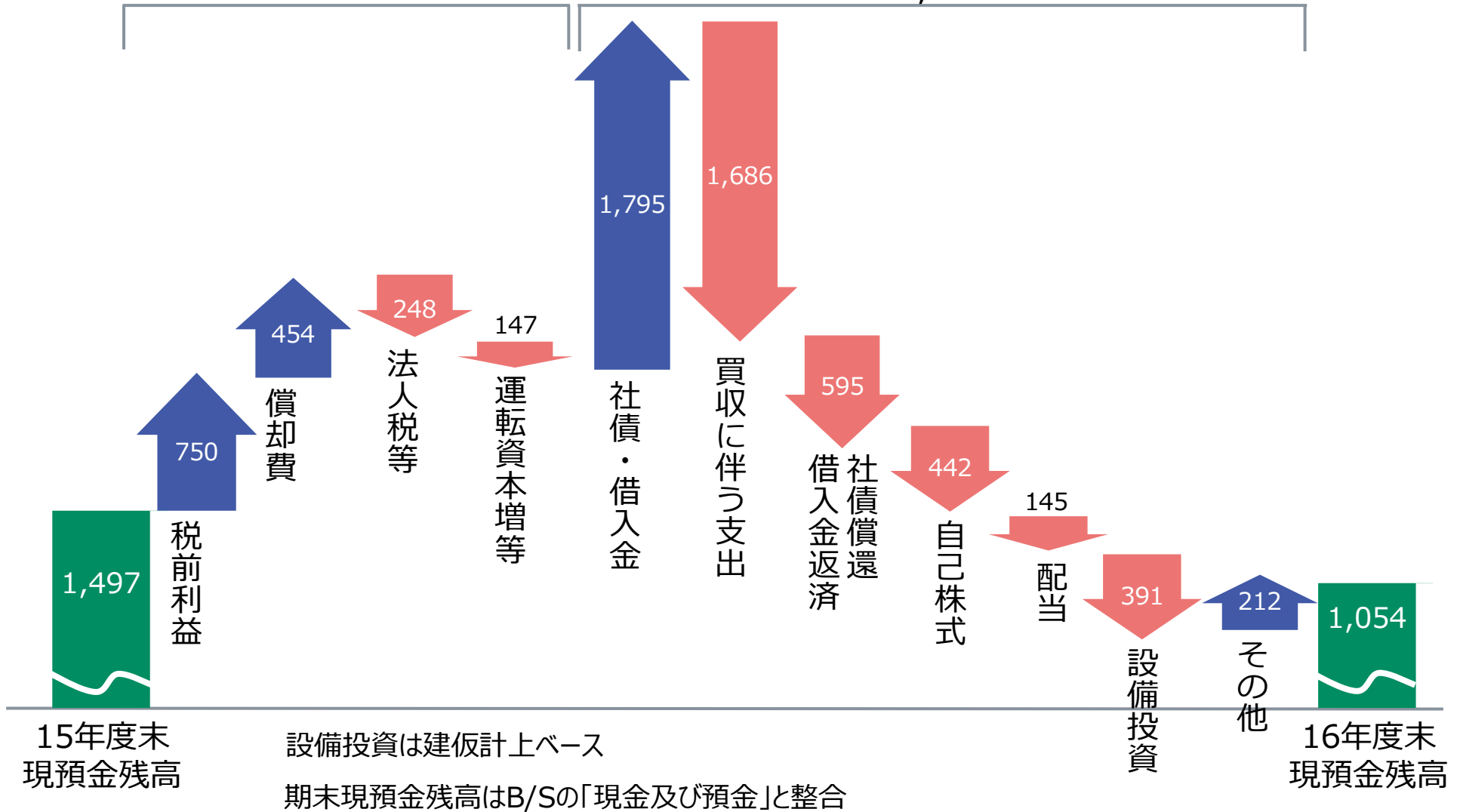
17年度予想

キャッシュフロー

営業キャッシュフロー
+809

投資・財務キャッシュフロー
-1,252

(億円)



買収資金を自己資金と低利負債で調達

- 財務健全性を考慮しつつ低利の金融環境を活用
- マイナス金利政策導入以降実施した買収資金調達

➤ 2017年1月	シンジケートローン(*)	300億円
➤ 2017年4月	シンジケートローン(*)	1,200億円
➤ 2017年4月	普通社債	200億円

- ✓ 借入期間3年~10年（平均約7年）

(*)融資の一部に株式会社国際協力銀行の海外展開支援融資ファシリティを活用

- 有利子負債増加も支払利息は減少
 - 15年度 14億円 → 16年度 12億円 → 17年度10億円程度へ

17年度 為替感応度

(億円)

	USD		EUR	人民元
	のれん等償却 除く	のれん等償却 含む		
売上高	16	16	8	18
営業利益	0	-2	5	9

<参考> 10%変動時のインパクト

	北米	中南米	欧州		アジア	
			ユーロ圏	その他	人民元	その他
営業利益	-18	8	56	10	14	33

17年度業績予想：会計基準変更の影響

- 2017年度 期末決算からIFRS（国際会計基準）を適用
- 開示スケジュール 2017年度第1～3四半期：日本基準
2017年度期末決算短信から：IFRS

(億円)	参考		影響
	日本基準	IFRS	
売上高	5,750	5,750	-
営業利益 (率)	820 (14.3%)	950 (16.5%)	+130
調整後営業利益 (率)	1,105 (19.2%)	1,100 (19.1%)	-5
純利益	530	680	+150

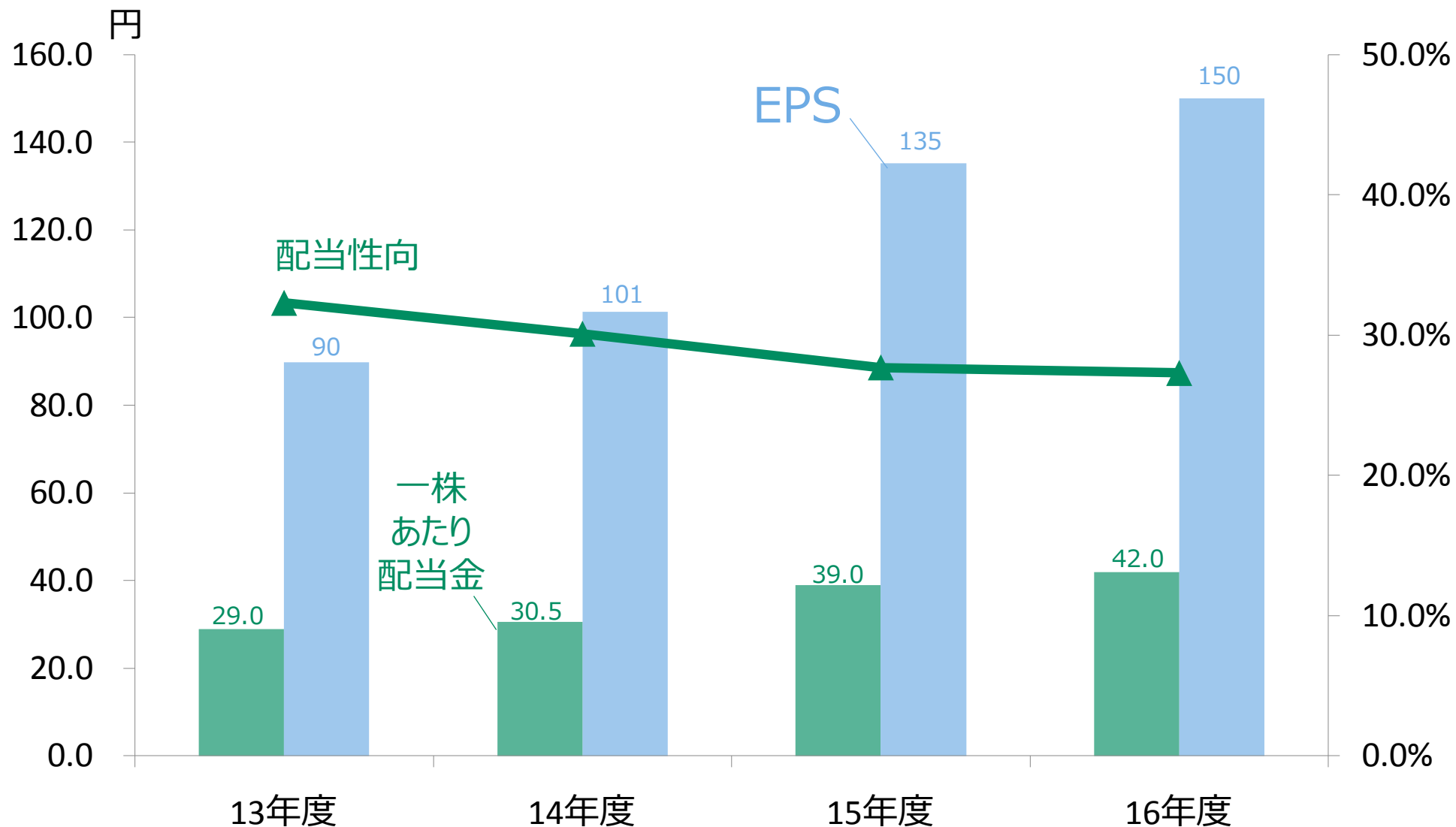
■ 主な影響額について

- のれんの非償却
- 営業外損益→営業利益への組替等

■ 調整後営業利益

IFRSベースの営業利益から、買収等に係る費用および無形資産償却や一時的費用を排除した定常ビジネスベースの営業利益（≒従来の「のれん等償却前営業利益」）

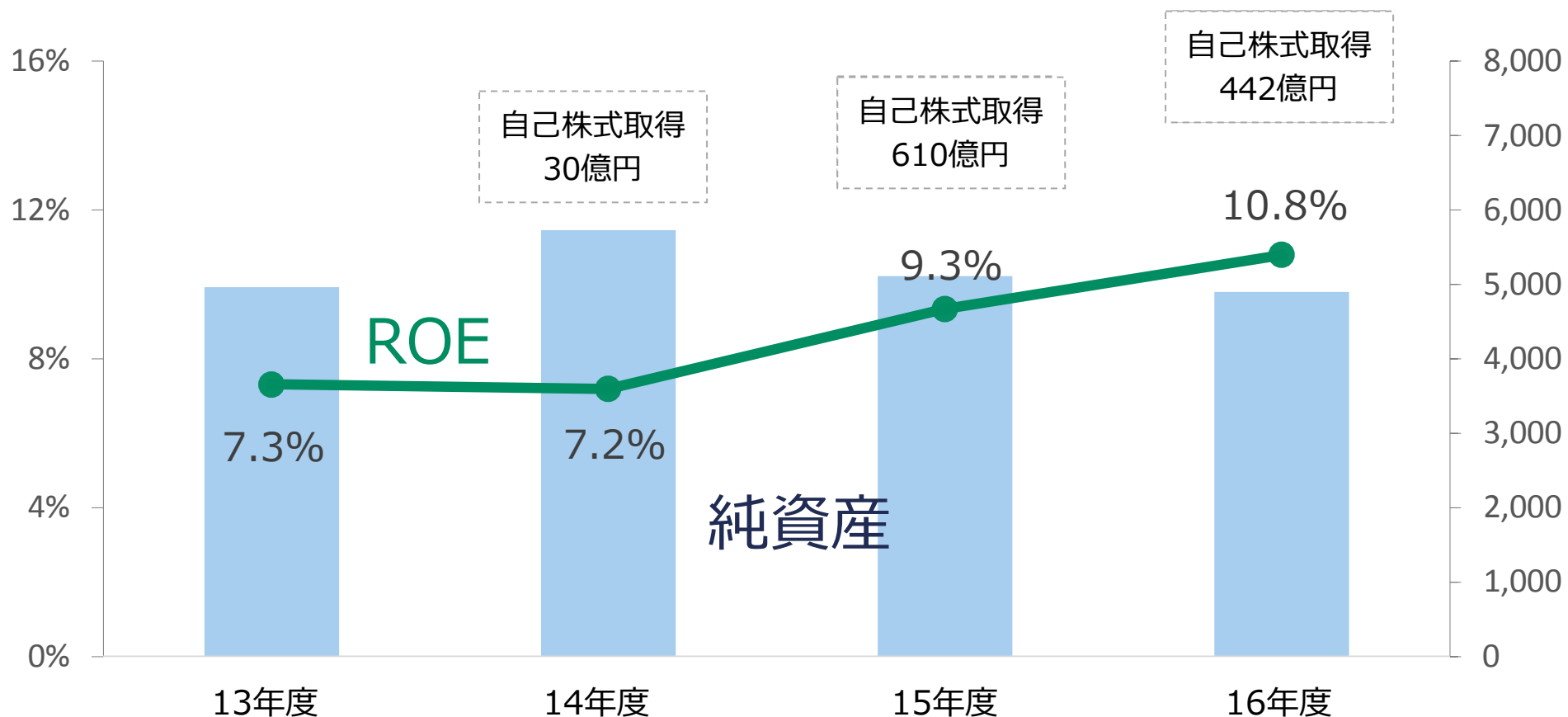
配当およびEPSの推移



ROE推移

■ 10%台を達成

純利益 341 385 507 542 (億円)



おことわり

テルモの開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、テルモの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。